

「日本学術会議の在り方について」検討状況【概要】

平成14年11月11日

・科学者コミュニティの果たすべき役割

現代は科学技術が生活に深く浸透し、人間と社会に強く影響
自然科学、人文・社会科学を含めた科学者コミュニティに期待

- ・科学者の英知を結集して、科学技術の進展を方向づける
- ・人類社会の課題に先見性をもって対処するための助言を行う

科学者コミュニティに期待される役割を果たし得る

新しい日本学術会議を構築

・日本学術会議の主な役割

科学に関する連絡・調整機能

- ・我が国科学者コミュニティの中核として研究者の意見を集約
- ・各国の科学者との連携・交流強化

政策提言機能

- ・長期的、分野横断的、国際的な観点から、政治に対し科学的、中立的提言

社会とのコミュニケーション機能

- ・科学技術活動に関する情報発信
- ・社会の意見を吸収し科学技術活動に反映

総合科学技術会議：直接に科学技術政策を形成

日本学術会議：科学者の意見を幅広く集約して政策提言

役割分担して我が国の科学技術の推進に寄与

・改革案

3年毎に会員全員が交替する「期制」を見直し、定年制ないし任期制を導入

会員選出方法：科学的業績を有し日本学術会議の使命を理解した者を、

現会員による推薦・投票等により選出

部門：科学の新分野、融合的分野にも柔軟に対応するため、2部門または3部門制等を導入

運営体制：理事会を設けるなどにより、緊急的課題に対処して迅速な意思決定を

連携体制：「連携会員」(仮称)の導入や一般科学者との連携により、

課題に応じて最適なチーム体制で対応

事務局体制：産学の優れた人材導入等により専門的調査研究等の補佐機能を充実

科学的水準の向上と機動的運営により、

政府や社会に尊重される権威ある提言を可能に

・設置形態

より独立した設置運営形態について引き続き検討

財政基盤は、政府の予算措置により確保

政府による技術的・総合的検討を踏まえ、最終判断

日本学術会議の在り方に関する専門調査会名簿

会長	石井 紫郎	総合科学技術会議議員
	井村 裕夫	同
	桑原 洋	同
	白川 英樹	同
	黒田 玲子	同

(専門委員)

生駒 俊明	日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社代表取締役会長
市川 惇信	東京工業大学名誉教授
猪木 武徳	国際日本文化研究センター教授
江崎 玲於奈	芝浦工業大学学長
岸本 忠三	大阪大学学長
久保 正彰	東京大学名誉教授
塩野 宏	東京大学名誉教授
田村 和子	共同通信社客員論説委員
中根 千枝	東京大学名誉教授
益川 敏英	京都大学基礎物理学研究所所長
松尾 稔	名古屋大学学長
三井 恒夫	元東京電力最高顧問
山路 敬三	日本工学アカデミー副会長 日本テトラパック株式会社取締役会長
山田 康之	前奈良先端科学技術大学院大学学長

総合科学技術会議
「日本学術会議の在り方に関する専門調査会」開催状況

平成 13 年 5 月 22 日 第 1 回

- ・ 日本学術会議の在り方について、現状の問題点、アカデミーとしてあるべき姿等、全般的議論。

平成 13 年 7 月 31 日 第 2 回

- ・ 欧米主要国のアカデミーの形態及び科学技術政策の推進体制等検討。
- ・ 日本学術会議のあるべき形態、総合科学技術会議との関係等検討。

平成 13 年 9 月 19 日 第 3 回

- ・ 日本学術会議会長及び副会長から、日本学術会議の現状及び自己改革の進行状況についてヒアリング。

平成 13 年 12 月 6 日 第 4 回

- ・ 日本学術会議の現状の問題点及び改革すべき方向等について日本学術会議の登録学術団体のうち 7 学会代表者よりヒアリング。

平成 14 年 2 月 13 日 第 5 回

- ・ 日本学術会議の現状及び改革の方向等について有識者（産業界及びマスコミ関係）ヒアリング。
- ・ 今までの専門調査会において検討された論点まとめ。

平成 14 年 3 月 29 日 第 6 回

- ・ アカデミーとしての基本的役割、機能、設置形態等につき議論。

平成 14 年 4 月 18 日 第 7 回

- ・ アカデミーとして必要な機能、設置形態等、議論。

平成 14 年 5 月 22 日 第 8 回

- ・ 日本学術会議会長及び副会長から、日本学術会議運営審議会附置日本学術会議の在り方に関する委員会の中間まとめについてヒアリング
- ・ アカデミーとして必要な機能、設置形態、組織等、議論。

平成 14 年 7 月 31 日 第 9 回

- ・ 「日本学術会議の在り方について」(素案)につき検討。

平成 14 年 9 月 20 日 第 10 回

- ・ 「日本学術会議の在り方について」中間まとめ(案)につき検討。

平成 14 年 10 月 16 日 第 11 回

- ・ 「日本学術会議の在り方について」中間まとめ(案)審議、決定。